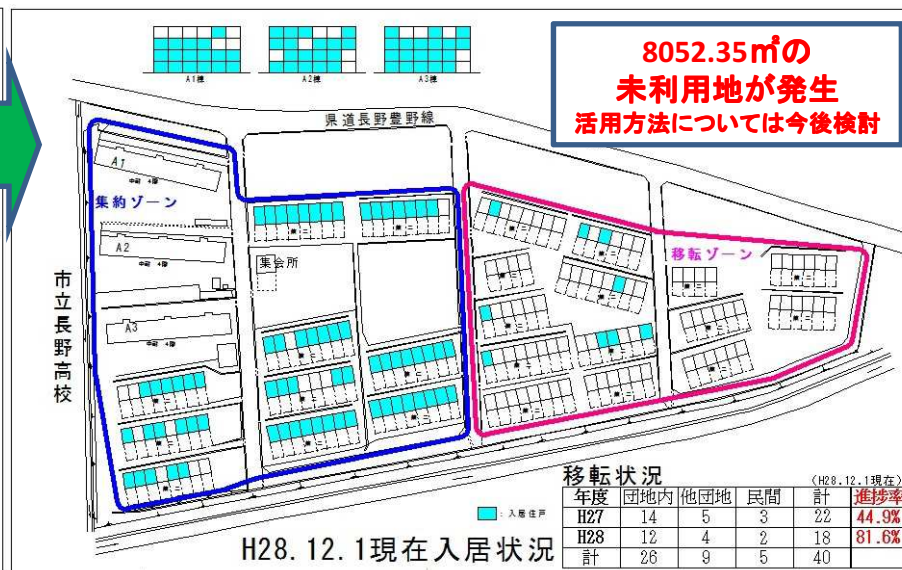
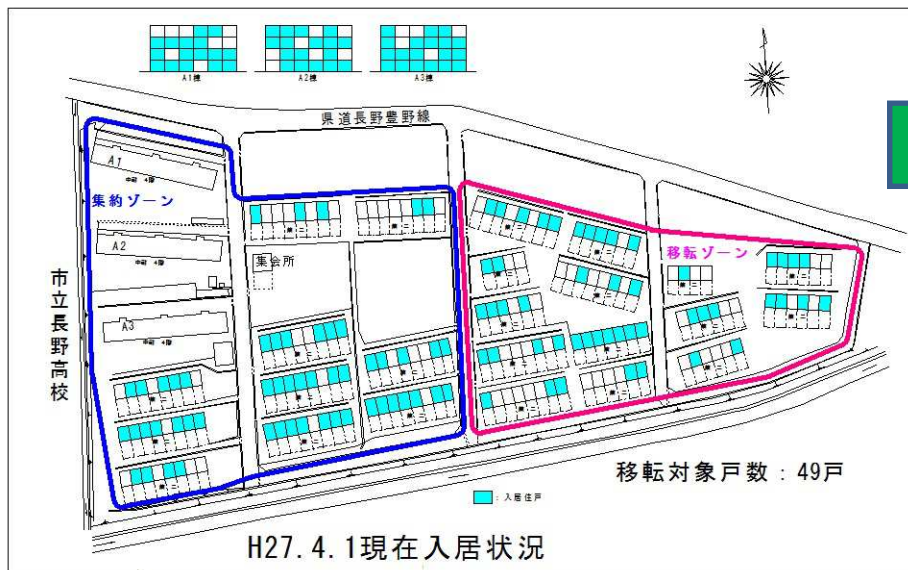


県営住宅駒沢新町第2団地集約・移転促進事業について

長野地方事務所建築課
課長: 牧 宏友 担当: 中村 均
電話: 026-234-9530

- 現 状：老朽化が進み空き家が点在している。
- 事業目的：団地内集約部分の空き住宅を修繕（入浴設備設置）して入居者を集約することにより、**団地の居住環境の改善と戸数の縮減**を進める。
- 事業期間：平成27年度～29年度
- 移転対象：49戸

- 事業概要
 - ・移転料：団地内の場合**21万円**、団地外の場合**25万円**
 - ・移転先：県営住宅への移転の場合**入浴設備のある住宅を幹旋**（団地内移転の場合、**入浴設備を県で新設**）
 - ・家 賃：段階家賃の適用による**激変緩和措置**を実施



before



入浴設備は入居者負担

after

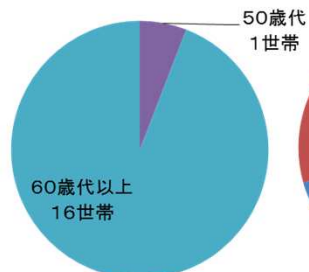


入浴設備を県で新設

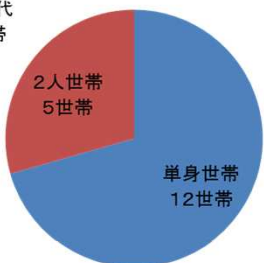
移転者アンケート結果

団地内移転 回答率:68.0%

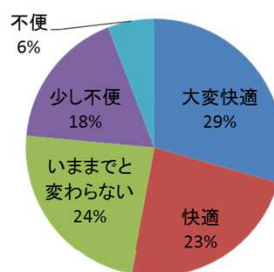
入居名義人の年齢構成



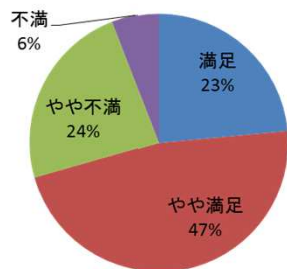
世帯人数



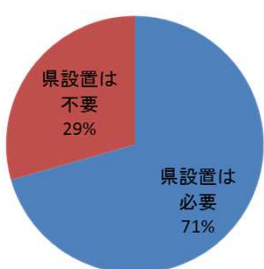
移転先の住み心地



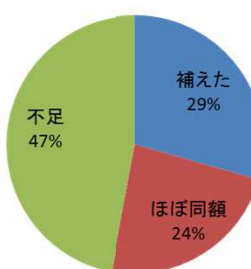
移転先の修繕状況



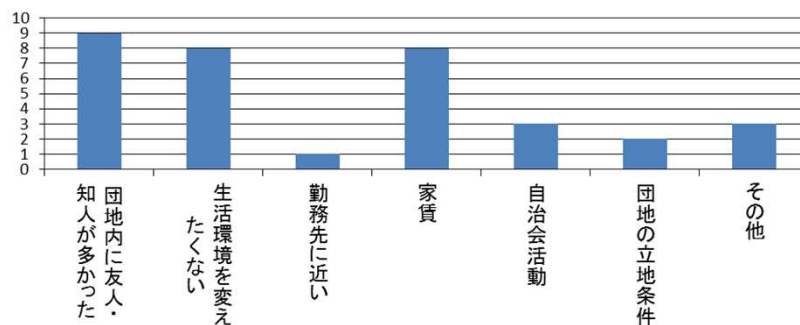
入浴設備の必要性



移転料の過不足

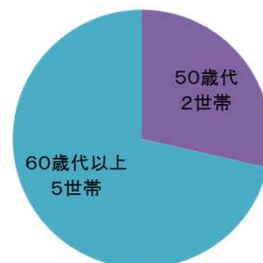


団地内移転を選んだ理由(複数回答可)



他県営住宅へ移転 回答率:77.8%

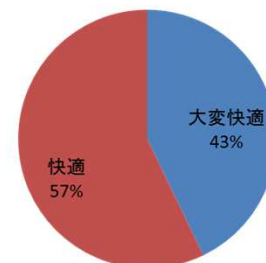
入居名義人の年齢構成



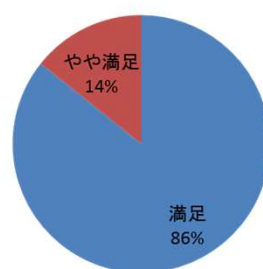
世帯人数



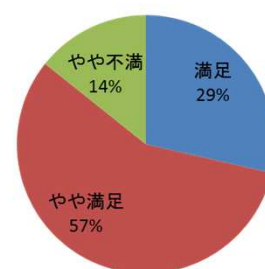
移転先の住み心地



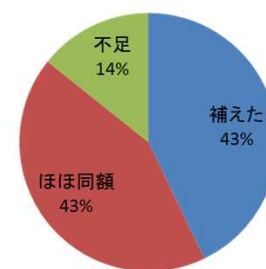
移転先の住戸の広さ



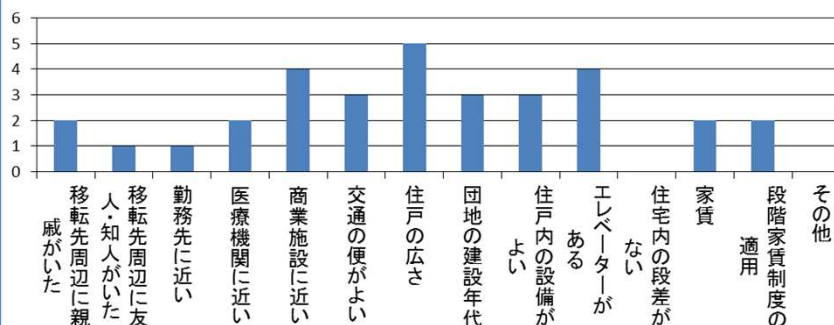
移転先の住宅設備



移転料の過不足



他の県営住宅への移転を選んだ理由(複数回答可)



事業効果及び評価

- 居住環境の改善が図られ、入居者の満足度が向上した。
- 集約により効率的な維持管理が図られ、8,052.35㎡の未利用地の有効活用が可能となる。
- 高齢者は団地内移転を希望することが多いことから、団地内での集約・移転は必要性が高い。